以下の質問のうち、貴党の考えに近いものに〇、理由等をご記入ください。

１　長時間労働の防止に関する施策について

Ｑ１　2018 年成立の働き方改革関連法で、特別条項付の 36 協定によっても超えることができない時間外労働の上限として、1 月 100 時間未満、2～6 ヶ月平均 80 時間以下といった上限規制が定められました。また、勤務終了後、次の始業までの間に一定時間以上の休息時間を設ける勤務間インターバル制度の導入が事業主の努力義務として定められました。長時間労働の防止、削減のために、インターバル制度の導入を事業主の義務とし、時間外労働の上限時間についても規制を強化し更に引き下げることに、賛成ですか

（１）インターバル制度の導入の義務化

賛成　　反対　　条件付きで賛成

（理由・条件の内容　　）

（２）時間外労働の上限時間の規制強化

賛成　　反対　　条件付きで賛成

（理由・条件の内容　　）

Ｑ２　2021 年に厚労省より発表された 2024 年 3 月末時点の高度プロフェッショナル制度に関する報告状況を見ると、同制度の導入企業数は 29 社、対象労働者は 1340 人にとどまっているものの、対象労働者の長時間労働の実態もうかがわれるところであります。同制度を廃止することに賛成ですか

賛成　　反対　　条件付きで賛成

（理由・条件の内容　　）

Ｑ３　公立学校の教員の処遇に関連して、2024 年 8 月 27 日に中教審の答申が公表され、そこでは、給特法の基本的な仕組みを維持する一方で、「処遇改善」の観点から、教職調整額の率について、「現在の 4%を少なくとも 10%以上とすることが必要であり、その水準を目指していくべきである。」とされました。教員の長時間労働を防止するために、給特法の廃止を含めた抜本的な改正に賛成ですか

賛成　　反対　　条件付きで賛成

（理由・条件の内容　　）

２　非正規労働者の処遇改善のための施策について

Ｑ４　有期労働契約の締結を、一定の事由（一定の期間に限られる業務、産休の代替など、期間を限定するべき合理的な理由がある場合）に限定すること（いわゆる「入口規制」）に賛成ですか

賛成　　反対　　条件付きで賛成

（理由・条件の内容　　）

Ｑ５　2018 年成立の短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律で、パート・有期雇用労働者と通常の労働者との間の不合理な労働条件格差を解消するための一定の法整備はされましたが、正規･非正規労働者間の労働条件格差、又は、無期転換後の労働者と正社員との間の労働条件格差を解消するために更なる法整備を行うことを考えていますか

考えている　　考えていない

（考えている内容　　）

３　就労形態の多様化に対応した保護に関する施策について

Ｑ６　プラットフォーマーを介して仕事の受発注を行うクラウドワーカーなど新たな就労形態の多様化が進んでいますが、その就労実態、保護の必要性等を十分に調査して、労働者性推定規定の制定や労働者性の判断基準を広げるといった就労者を保護するための立法措置は必要とお考えですか。立法措置が必要と考える場合には、どのような措置が必要とお考えになっているか、その内容を教えて下さい。

立法措置は必要　　立法措置は不要

必要と考える場合の内容

（　　）

４　ハラスメント防止に関する施策について

Ｑ７　2019 年６月ＩＬＯで採択された「仕事の世界における暴力とハラスメントの根絶に関する条約」を批准することに賛成ですか

賛成　　反対　　条件付きで賛成

（理由・条件の内容　　）

Ｑ８　パワハラ･セクハラ･マタハラはもちろん、カスタマーハラスメントや就活セクハラなども含め、あらゆるハラスメントについて禁止し、被害者を救済するための手段の創設などを内容とするようなハラスメント防止法を作ることに賛成ですか。

賛成　　反対　　条件付きで賛成

（理由・条件の内容　　）

５　解雇の金銭解決制度について

Ｑ９　令和 6 年 6 月 21 日に公表された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2024 年改訂版」では、「労働者が裁判で勝訴し、無効な解雇であると認められた場合に、労働者の請求によって使用者が一定の金銭を支払い、当該支払によって労働契約が終了する仕組みについて、検討を進める。」とされています。貴党は、このような解雇の金銭解決制度の導入に賛成ですか。

賛成　　反対　　条件付きで賛成

（理由・条件の内容　　）

６　ワークルール教育の推進に関する施策について

Ｑ１０　貴党は、労働者・労働組合の権利保障、適切な労使関係の構築のために、労使が広くワークルールを学べる環境を整えるためのワークルール教育推進法の制定に賛成ですか。

賛成　　反対　　条件付きで賛成

（理由・条件の内容　　）

７　ジェンダー平等

Ｑ１１　貴党において、ジェンダー平等を実現するために検討されている労働政策がありましたら、ご回答ください。

（　　）

８　育児・介護

Ｑ１２　令和６年５月３１日に公布された改正育児介護休業法の参議院附帯決議において、「仕事と育児・介護の両立を困難とするような配転命令に対し、労働者の個々の状況への配慮について効果的な取組を推進すること」とされています。貴党は、転居を伴う配転命令の規制強化に賛成ですか。

９　ライドシェア

Ｑ１３　本年４月１日から、いわゆる「日本版ライドシェア」が開始され、いわゆる二種免許を有しない人であっても、自家用者を使って、タクシー会社と雇用契約を締結することを条件に、タクシー輸送を行うことが可能となっています。貴党は、このような「日本版ライドシェア」に賛成ですか。

賛成　　反対　　条件付きで賛成

（理由・条件の内容　　）

Ｑ１４　デジタル行財政改革会議が令和６年６月１８日に公表した「取りまとめ２０２４」では、「タクシー事業者以外の者が行うライドシェア事業について、内閣府及び国土交通省の論点整理を踏まえ、法制度を含めて事業の在り方の議論を進める。」としていて、タクシー会社と運転者の雇用契約を要しない、いわゆる「ライドシェア」を実施する方向性での議論を進めようとしています。貴党は、「ライドシェア」の実施のための新法制定に賛成ですか。

賛成　　反対　　条件付きで賛成

（理由・条件の内容　　）

１０　非正規公務員

Ｑ１５　非正規公務員には、民間のように雇止めの制限や無期転換権を保障する法律や不合理な待遇格差を禁止する法律がありません。貴党は、非正規公務員の不安定雇用や劣悪な待遇を改善するための立法措置に賛成ですか。

賛成　　反対　　条件付きで賛成

（理由・条件の内容　　）

ご協力ありがとうございました。